

外郭団体
経営報告書
(平成 29 年度版)

外郭団体の経営報告書（平成 29 年度版）

目 次

外郭団体の経営計画における掲載項目について.....	1
外郭団体経営報告書の結果について.....	4
市が 100%出資している団体	
1 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団.....	6
2 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団.....	12
市が財政的支援等を行っている団体	
3 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター.....	18
4 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会.....	27

外郭団体の経営計画における掲載項目について

「経営報告書」は、平成 25 年 3 月に策定した「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、経営計画に位置付けた取り組み事項の実績及び進捗状況について、当該年度毎に公表したものです。掲載項目の内容は、次のとおりです。

1 団体概要

当該年度末における各外郭団体の設立年月日、設立目的、事業概要等、団体の基礎情報を掲載しています。担当部課については、本市における外郭団体の所管課を表しています。

2 財務諸表

当該年度の各団体の財務諸表を掲載しています。掲載している指標の内容は以下のとおりです。

項目	財団・社団法人	社会福祉法人
総収入	正味財産増減計算書の収益の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の収入の合計値
総支出	正味財産増減計算書の費用の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の費用の合計値
当期収支	総収入と総支出の差額	
資産合計	貸借対照表の資産の部合計値	
負債合計	貸借対照表の負債の部合計値	
正味財産合計	貸借対照表の正味財産の部（社会福祉法人は純資産の部）合計値	
当期正味財産等増減額	正味財産増減計算書の当期正味財産等増減額	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の当期活動収支差額

3 人員等の状況

当該年度末現在における役員（監事を含む、評議員は除く）及び職員の人数について、常勤・非常勤に分けて記載しています。また、役員及び職員の人数内訳や平均年齢も記載しています。

※ 常勤は任期に定めない役職の職員とし、それ以外のものは非常勤としています。

※ 役員と職員を兼務している場合は、役員数に計上しています。

4 人件費等の状況

当該年度の前年度末における役員の報酬総額、対象人数及び平均報酬、並びに職員の給与及び平均年収について、常勤・非常勤に分けて記載しています。

なお、常勤職員及び非常勤職員の給与については、一般給料表の額に職員手当【扶養手当、期末手当、通勤手当、時間外勤務手当等】を足した額となっています。

5 市の財政支出状況等

当該年度の市から各外郭団体に対する各支出額を掲載しています。

「指定管理業務に係る国・県からの補助金等」については、団体によっては、指定管理業務の中に国・県からの補助金や利用者サービス料が含まれていることがあるため、該当する場合に収入額を記載しています。

6 経営評価指標

各外郭団体の財務状況を表す指標として、自立性、効率性の観点から、計7項目を設定しており、当該年度の結果を記載しています。

各指標の概要は以下のとおりです。

指標名称	計算式	内容
補助金 依存率	$(\text{市補助金収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める補助金の割合から、補助金依存度を評価し、前年度比減が望ましい。
受託事業 収入率	$(\text{市受託事業収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める受託事業収入の割合から、受託事業への依存度を評価し、前年度比増が望ましい。
自主事業費 比率	$(\text{自主事業費} / \text{事業費}) \times 100$	事業費に占める自主事業費の割合から、自主事業への取組状況の評価し、前年度比増が望ましい。
自己資本 比率	$(\text{自己資本} / \text{資産合計}) \times 100$	資産合計に占める正味財産の割合から、団体運営の安全性を評価し、一般的には50%以上であることが望ましい。
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の比率から、団体の支払い能力を評価し、一般的には200%以上であることが望ましい。
人件費 比率	$(\text{人件費} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に対する人件費（役員、職員にかかる給料、手当、福利厚生費など）の割合から団体運営の効率性・弾力性を評価し、前年度比減が望ましい。
管理費 比率	$(\text{管理費} / \text{経常支出}) \times 100$	支出に占める管理費の割合から、団体運営の効率性を評価し、前年度比減が望ましい。

※ 経常収益・経常支出：社会福祉法人は、事業活動収支計算書（事業活動計算書）の事業活動収入計（サービス活動収益計）・事業活動支出計（サービス活動費用計）に読み替える。

※ 管理費：社会福祉法人は、本部・事務局運営に係る経常支出に読み替える。

7 事業一覧に関する取組結果

前段では、当該年度に各外郭団体が実施した事業の取組結果、予算額及び決算額について記載しています。

後段では、当該年度の実施事業に対する総合評価及び翌年度以降の今後の方向性を記載し、最後に各外郭団体の当該年度の取組結果を受けた各所管課の評価等を市のコメントとして記載しています。

8 個別活動指標の実績

「7 事業一覧に関する取組結果」の実施事業に対する活動指標（施設の利用状況や講習の受講者数など）を設定しており、当該年度の実績を記載しています。

評価については、以下の評価基準に基づき、その結果を掲載しています。

また、備考欄には、評価の理由等を掲載しています。

		定性的評価	
		現状の課題の解決に向けて 効果があった	現状の課題の解決に向けて 効果があまりなかった
定量的評価	年度ごとの目標を 達成した	A	B
	年度ごとの目標を 達成できなかった	B	C

9 経営改善計画に基づく取組項目の評価

前段では、各外郭団体の経営計画の「経営改善計画」に記載した内容に基づき設定した取組項目に対する取組結果を記載しています。「(1) 共通項目欄」には、市で定めた共通の取組項目に対する取組結果を、「(2) 独自項目欄」には、各外郭団体独自の取組項目に対する取組結果を記載しています。

後段では、当該年度の経営改善の取り組みに関する総合評価及び翌年度以降の今後の方向性を記載し、最後に各外郭団体の当該年度の経営改善にかかる取組結果を受けた各所管課の評価等を市のコメントとして記載しています。

外郭団体経営報告書の結果について

1 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団

経営評価指標について、補助金依存率は前年度比増で悪化しているものの、受託事業収入率は前年度比増で改善しており、いずれも平成 30 年度の最終目標値を既に達成できている。また、流動比率については、前年度比減となっているものの、平成 30 年度の最終目標値を既に達成できていることから、安全性が高い組織であると言える。しかしながら、自主事業費比率が前年度比減で且つ平成 27 年度の間目標値（8.0%）にも達していないため、潤沢な資産を活用し、積極的な事業展開を図り、自主事業費比率を向上させていく必要がある。

個別活動指標について、設定された 12 の活動指標のうち、A評価が9項目、B評価が3項目であり、活動状況は良好である。美術館事業について、展覧会観覧者数が目標に対して約 166%の達成率であったことは、高く評価できる。

経営改善に基づく取組項目について、他団体における事務事業評価制度の導入が進む中、唯一同制度の導入が未導入となっていることから、早急に導入を行うよう、取り組みを進めていただきたい。

当団体における事業の核となる市民文化会館が、平成 29 年 3 月より耐震補強・改修事業のため一時閉館となることから、市民の文化・芸術に触れる機会が少なくなならないよう、他の事業及び他の施設の効果的な運営や活用の実施に努めていただきたい。

2 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

経営評価について、自主事業費比率は前年比減で且つ平成 27 年度の間目標値（11.0%）にも達していないため、積極的な事業展開を図り、自主事業費率を向上させ、自立性の高い経営に繋げていただきたい。一方、自己資本比率は前年度比増で例年増加しており、また、平成 30 年度の最終目標値も達成していることから、安定的な経営ができていると評価できる。流動比率についても、前年度比減とはいえ、一般的に理想とされる数値（200%）を大きく超えていることから、団体は概ね健全な状態であることがうかがえるが、流動資産の内訳の確認等を行うことで、数値の妥当性を検証していただきたい。人件費率及び管理費率は前年度比増となっているが、団体の体制強化に伴うものであり、いずれにしても平成 30 年度最終目標値を達成していることから、効率的な運営に努めていることがうかがえる。

個別活動指標について、設定された 10 の活動指標のうち、A評価が6項目、B評価が4項目であり、活動状況は良好である。わずかに目標値を下回りB評価となったものが多くあるだけに、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただきたい。

経営改善に基づく取組項目について、消耗品・通信運搬費等を前年度比 8.9%と引き続き減らすことができていることを評価する。しかしながら、時間外手当が前年度比増となっており、サービスの拡大等のやむを得ない状況であることは理解できるが、業務の改善に取り組むことなどで、削減への努力を継続していただきたい。就労支援事業所が、当初の計画より早く設置できた手法を活かし、グループホームの増設についても、計画どおりの増設を目指していただきたい。

経営計画に基づき着実に事業を実施することを基本に、新規事業を軌道に乗せ、経営基盤の強化を図るとともに、多様な雇用形態を検討することなどで人材確保に取り組んでいただきたい。

3 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター

経営評価について、補助金依存率は前年度比増で悪化しており、経年で依存率が高まっている傾向にある。受託事業収入率及び自主事業費比率は、ともに平成 27 年度にかけて減少したが、平成 28 年度には増加し、状況は好転している。自己資本比率及び流動比率は、他団体と比較すると低い数値であるものの、いずれも前年

度比増となり継続して改善している。人件費比率は前年度比減で改善しているが、一方で管理費比率は前年度比増で悪化しているため、効率的な運営に努めていただきたい。

個別活動指標について、設定された6の活動指標のうち、A評価が4項目、B評価が2項目であり、活動状況は良好である。B評価となった受託件数と就業率については、団体の設立目的である就業機会の確保に大きく寄与するところであり、目標値を上回ることができるよう、事業の積極的なPR活動や新たな就業機会の開拓に努めることなどの対応策を検討していただきたい。

経営改善に基づく取組項目について、消耗品・通信運搬費等や時間外手当の経費の削減の取組を積極的に行っていることは評価できるが、補助金依存率が高まっている中、広告料収入等による自主財源の確保について、改めて検討するよう努めていただきたい。

引き続き会員の確保を進めていくことと併行して、事業の普及啓発に努めることで就業率の増加を目指すことで更なる経営基盤の強化に努めていただきたい。また、団体の財務に関して、本報告書を通じて、より一層の透明性を図るよう努めていただきたい。

4 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会

経営評価について、補助金依存率は前年比増で悪化しており、平成27年度の間目標値（41.5%）にも達していないため、自立的な経営に向けて更なる努力が望まれる。受託事業収入率は前年度比増で改善しているものの、自主事業費比率は前年度比減で悪化しているため、積極的に自主事業を展開していただきたい。自己資本比率及び流動比率は、ともに前年度比増で改善しており、特に流動比率が経年で増加となったことから、今後は資産の効果的な運用を期待したい。人件費比率は前年度比減で改善している一方で、管理費比率が前年度比増で悪化となっており、今まで以上の効率のよい経営努力をしていただきたい。

個別活動指標について、設定された29の活動指標のうち、A評価は19項目、B評価は10項目となり、市民ニーズに左右される指標が多くある中、活動状況は良好であり、B評価となった活動指標に対して、対応策を検討することで、引き続き善処していただきたい。

経営改善に基づく取組項目について、事務事業評価制度を導入し、事務費及び時間外手当の経費の削減を図るとともに、自主財源の確保に向けた取り組みなど、経営改善に向けた具体的な取り組みが進められていることは評価できる。

今後も財源確保となる事業を積極的に展開するとともに、事務事業評価制度の実施を通して、事業の見直しや最適化を図ることで、効率的な経営を目指していただきたい。

1 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団

【団体の概要】（当該年度末）

名称	公益財団法人茅ヶ崎市 文化・スポーツ振興財団		担当部課	文化生涯学習部 文化生涯学習課・スポーツ健康課 ※	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目 11 番 1 号				
設立年月日	平成 8 年 4 月 1 日	基本財産	3 億円	市出資率	100%
設立目的	文化芸術活動やスポーツ活動の振興を図るための事業を行い、茅ヶ崎市民が心豊かで潤いのある市民生活を送り、健やかで活力ある地域の形成と発展に寄与することを目的とする。				
事業概要	(1) 芸術文化の振興を目的とする事業 (2) スポーツによる健康増進及びスポーツの振興を目的とする事業 (3) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				
情報公開	HP アドレス	http://www.chigasaki-arts.jp/			
	公開情報	■定款 ■評議員・役員名簿 ■財務状況 □経営計画等			

※ 平成 29 年 4 月 1 日付けの組織改正により文化生涯学習部スポーツ健康課は文化生涯学習部スポーツ推進課となる。

【財務諸表】（単位：千円）

財務諸表	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 最終目標値
総収入	744, 190	687, 046	620, 400
総支出	741, 856	678, 368	620, 000
当期収支	2, 333	8, 678	400
資産合計	562, 608	588, 727	550, 000
負債合計	83, 043	100, 485	100, 000
正味財産合計	479, 565	488, 243	450, 000
当期正味財産等増減額	2, 333	8, 678	400

【人員等の状況】（当該年度末現在）

人員等の状況		平成 27 年度	平成 28 年度
役員合計		13 人	13 人
常勤役員	役員数	1 人	1 人
	うち市 OB	1 人	1 人
	平均年齢	71 歳	72 歳
非常勤役員	役員数	12 人	12 人
	うち市 OB	0 人	0 人
	平均年齢	69 歳	70 歳
職員合計		104 人	116 人
常勤職員	職員数	26 人	26 人
	うち市 OB	2 人	2 人
	平均年齢	51 歳	49 歳
非常勤職員	職員数	78 人	90 人
	うち市 OB	0 人	0 人
	平均年齢	58 歳	55 歳

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（役員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤役員報酬	※ 0	※ 0
役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	1 人	1 人
常勤役員平均報酬	0	0
非常勤役員報酬	590	390
役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	12 人	12 人
非常勤役員平均報酬	49	33

※ 常勤役員報酬対象者については、事務職員として給与を受け取っているため、常勤役員としての報酬は0円を記載している。

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（職員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤職員給与	133,941	131,909
常勤職員平均年収	5,152	5,073
非常勤職員給与	91,869	90,584
非常勤職員平均年収	1,179	1,006

【市の財政支出状況等】（単位：千円）

市の財政支出状況	平成 27 年度	平成 28 年度
補助金	11,536	11,451
負担金	0	0
委託料	32,276	48,171
貸付金	0	0
指定管理料	525,916	507,517
債務保証限度額	0	0
損失補償限度額	0	0
建物等賃借料	0	0
光熱水費	8,212	7,550
指定管理業務に係る国・県からの補助金等	0	0

【経営評価指標】

経営評価指標		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	1.6%	1.7%	2.0%
	受託事業収入率	4.6%	7.0%	5.0%
	自主事業費比率	9.6%	7.1%	10.0%
	自己資本比率	85.2%	82.9%	85.0%
	流動比率	529.0%	524.9%	200.0%

効率性	人件費比率	34.2%	36.1%	40.0%
	管理費比率	11.1%	12.1%	15.0%

【事業一覧に関する取組結果】（単位：千円）

事業名		年度	予算	決算	事業取組結果
1	文化会館事業	H28	298,008	266,231	自主事業では、市民の自主的で創造的な文化活動を支援する文化創造育成事業として幅広い世代を対象に伝統芸能・音楽・演劇・ダンスなど様々なジャンルの参加型事業を実施した。また、優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供にも努め、特に「キッズ応援プログラム」は力を入れて取り組み、次代を担う子どもたちに低価格で気軽に本物の舞台芸術に触れてもらうため、キッズジャズ公演や海外のアーティストによる演劇公演を開催した。 施設管理においては、平成29年3月から始まる改修工事に備え、利便性を向上するための課題の洗い出しを行い、市との情報共有を図った。
2	美術館事業	H28	79,418	79,754	展覧会事業は、「青山義雄展」及び「北斎漫画展」の企画展2事業において観覧者数が7,000人を超え、平成10年度の開館記念所蔵作品展に次ぐ、第2、3番目の記録となった。施設管理では、空調機器をはじめ設備の劣化が進む中、市と連携し修繕を行い、利用者サービスの維持向上に努めた。
3	松籟庵事業	H28	7,638	6,844	28年度は、開館25周年に当たることから、施設見学会や邦楽演奏会などの記念事業を実施し、見学会では250名が来館した。また、美術館との連携による落語会を開催した。施設管理では、シロアリ対策や庭園施設の修繕を行い、不具合の解消を図った。
4	埋蔵文化財事業	H28	39,715	60,581	埋蔵文化財調査の受託事業件数は7件であったが、比較的規模の大きな事業が入り収支共に予算額を上回った。
5	体育館事業	H28	144,213	142,239	概ねの事業は定員に達しており、多くの方から満足したという高い評価をいただいた。体育館の利用件数は昨年より減少しているものの、利用率は80%を超えている。
6	体育施設事業	H28	126,063	120,776	4月より柳島しおさい公園の利用が開始されたことで、体育施設全体の利用件数が4,000件を超えた。 利用率も昨年より若干ではあるが増加した。

総合評価 (団体記載欄)	文化・スポーツの両振興事業ともに幅広い年代に参加していただける様々な事業を展開し、参加者から満足の声をいただき好評であった。 文化会館事業では、ワークショップや市民参加型公演など市民が積極的に文化活動に参加する機会を多く提供し、人材の育成を図ることができた。芸術文化鑑賞事業では、市民ニーズをとらえた多彩な共催事業を行い、満席近い公演も多数開催できた。 美術館では学芸員が企画した展覧会において、市民ニーズを捉えた事業展開が出来たことで非常に多くの来場者があった。 スポーツ事業では新たな管理施設も増え全体の利用件数も増えている。また、体育館などの施設において高い利用率を維持しており、多くの市民に効率的に健康増進の場を提供できた。 開催する事業及び施設利用において、利用者の声、ニーズを生かした運営を行えたことが、利用者の満足、多くの利用、高い利用率をもたらした。そこには公益財団としての役割、使命を果たしていこうという職員の意識が大きく作用し、市民に応える事業展開と安定した管理運営に結びついた。 施設利用料などの収益やコスト削減などの経営努力から生じた剰余金は、市民サービスとして、積極的に芸術文化鑑賞事業などの財団自主事業に参加する市民の費用負担軽減に役立てた。また、当初予算にない突発的な修繕、工事等に対しても、施設利用に支障をきたさないよう積極的に実施した。
今後の方向性 (団体記載欄)	平成 29 年 3 月より平成 30 年 9 月までの市民文化会館改修工事期間中は、当館で自主事業ができないため、学校などとの連携をするほか、他の集会施設などに出向き、アウトリーチやワークショップ事業を積極的に行い、文化会館自主事業の良さを伝え、市民との新たな関係を作っていく。 平成 30 年 10 月のリニューアルオープンに向け、新しい施設設備に対する市民の期待も高まることから、市民が安心して利用できるよう職員が施設を熟知し、的確な案内やアドバイスができるよう努め、サービスの向上を図る。 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ事業についても、積極的に展開することが国等でも打ち出されているため、当財団としても市民ニーズを踏まえつつ市はもとより関係機関と足並みを揃えながら事業に取り組んでいく。
市コメント	文化・スポーツ振興事業について、幅広い年代より参加があり、好評を得ていることは評価できる。 市民文化会館については、耐震補強・改修工事のために平成 29 年 3 月より一時閉館しているが、施設予約及びリニューアルオープンの準備を円滑に進めるとともに、リニューアルオープン後の集客につながるよう、閉館期間をチャンスと捉え満足度の高いアウトリーチ事業等を展開し、文化・芸術にふれる機会の創出を積極的に行うことを期待する。 体育館事業においては、ある一定の高い利用率が元々見込める中、100%の稼働率を目指す観点を持ってほしい。また、運営の自主努力である教室事業では参加率が低い事業もあるため、教室開催にあたっては、ニーズに合った新しい取り組みを望む。 体育施設においても、曜日・時間帯によって稼働率が低いところもあるため、稼働率を上げる取り組みを行うことを望む。 また、経営努力から生じた剰余金の一部を自主事業参加費負担の軽減に充てるなど、市民サービスの拡充に努めたことは評価できる。今後も積極的な市民サービスの拡充を期待する。

【個別活動指標の実績】

個別活動指標			H28	評価	備考
1	[文化会館事業] 貸出施設利用率	目標	75%	A	利用率は和室などを除きほとんどの施設で目標を上回った。自主事業もほぼ目標に近く、内容的にも充実したものが開催できた。
		実績	80.5%		
	[文化会館事業] 自主事業実施数	目標	30 件	B	
		実績	27 件		
2	[美術館事業] 貸出施設利用率	目標	75%	A	展示室などの利用が昨年より少し減少した。展覧会は好評で目標を上回り文化の振興を促進した。
		実績	82%		
	[美術館事業] 展覧会観覧者数	目標	18,000 人	A	
		実績	29,871 人		
3	[松籟庵事業] 貸出施設利用率	目標	45%	B	利用目的が制限される中、施設説明会を開催し松籟庵の PR を行った。自主事業数の目標も上回った。
		実績	42.8%		
	[松籟庵事業] 自主事業実施数	目標	3 件	A	
		実績	4 件		
4	[埋蔵文化財事業] 埋蔵文化財調査受託事業数	目標	5 件	A	受託事業数は目標を上回り、自主事業数も目標を達成し、好評で参加者も多かった。
		実績	7 件		
	[埋蔵文化財事業] 自主事業実施数	目標	3 件	A	
		実績	3 件		
5	[体育館事業] 貸出施設利用率	目標	84%	A	体育館施設の利用率は目標を上回った。教室事業の開催は目標に達しなかったが参加者数は昨年を上回った。
		実績	87.6%		
	[体育館事業] スポーツ教室事業数	目標	21 件	B	
		実績	20 件		
6	[体育施設事業] 貸出施設利用率	目標	62%	A	体育施設の利用率は目標達成しており、スポーツ教室の開催も目標達成できた。
		実績	62.1%		
	[体育施設事業] スポーツ教室事業数	目標	3 件	A	
		実績	4 件		

【経営改善計画に基づく取組項目の評価】

取組項目		平成 2 8 年度取組結果
目 (1) 共通項	事務事業評価制度の導入	事務事業評価の導入に向けた仕組みづくりを検討したが、構築するまでには至らなかった。
	消耗品・通信簿運搬費等の削減	光熱水費、燃料費の削減が図れた。

	時間外手当の削減	働き方の見直しを意識し、削減に努めた。
	広告料収入の増加	休館予定に伴いイベントスケジュールへの掲載が減少した。
	給与規定の見直し	市の規定に準拠して見直した。
(2) 独自項目	事業PR充実	ホームページ、フェイスブック、ブログなどにより即時性の高い情報発信ができた。
	情報セキュリティの向上	市民文化会館改修工事に伴い、長期にわたり仮事務所に移転するため、個人情報等の管理を重要事項として組織内で情報共有した。
	利用時間の延長、拡大	会館利用者の利便性向上のため、リニューアル後の開館日の拡大、開館時間の延長について所管課と検討し、手続きを進めた。 美術館において、5月のゴールデンウィーク明けの休館日3日間を臨時開館し、利用者の利便性向上を図った。
総合評価 (団体記載欄)		幅広い年代の市民の皆様に低廉で、しかも満足していただける事業を文化、スポーツ両面で実施できた。来場者負担を少なくして、良い事業を展開していくことは、収益増に結びつかない点もあるが、来場者にとって廉価で文化教養を高め、健康増進、体力の向上をもたらすことから、収益事業とバランスをとりながら公益的な事業展開ができたことで公益財団法人としての役割を十分に果たせた。 経費面では光熱水費や燃料費など、職員一人一人の意識的な努力もあり削減が図れた。
今後の方向性 (団体記載欄)		公益財団法人として、公益的な事業にウエイトを置きながら、また、市の外郭団体として、市の施策に沿った市民の文化活動、スポーツ活動を支援し、市民の生活が豊かで充実したものになるよう、より効率的な事業展開をしていく。 市民文化会館はリニューアルオープン後、開館日が増え、開館時間も拡大し、利用者にとって利便性が向上することから、利用する市民の皆様への対応も今まで以上にご満足いただけるよう努める。また、生まれ変わった文化会館のよさを周知するために、多くの機会をとらえ、情報発信、アピールすることで利用者の増加を図り市民の文化振興を行っていく。
市コメント		昨年に引き続き、光熱水費、燃料費を削減できたことは評価する。 また、事業展開にあたり、収益はひとつの大きな指標ではあるが、公益財団法人としての責務を意識し、市民の健康増進などの収益に結びつきにくい公益上必要である事業についてもバランスをとりながら展開したことは、評価できる。 体育館や体育施設においては、自主事業等の収入がほとんどないことから、市からの指定管理料と施設使用料だけに頼らない、自主事業等による収入を見込んだ経営が必要であると認識しており、今後の改善を期待する。 市民文化会館においては、リニューアルオープン後の開館日・時間ともに、利用者ニーズに沿うように拡大し、サービスの向上を図ることは、高く評価でき期待をしている。 今後とも、利用者の声を広く伺いながら各施設のサービス向上を図るとともに、これまで以上に施設及び事業のPRに努め、公益財団法人としての役割を意識し、利用者の増加を図るとともに本市の文化・スポーツ振興に寄与していただきたい。

2 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

【団体の概要】（当該年度末現在）

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉事業団		担当部課	保健福祉部障害福祉課 ※	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市松が丘二丁目8番51号 神奈川県茅ヶ崎市矢畑262番地2（平成29年4月1日法人本部移転）				
設立年月日	平成5年3月9日	基本財産	3,000千円	市出資率	100%
設立目的	茅ヶ崎市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事業概要	第二種社会福祉事業（児童発達支援センター・児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業、就労移行支援事業・就労継続支援事業B型、生活介護事業、共同生活援助事業、障害児相談事業、特定相談事業）、公益事業等				
情報公開	HPアドレス	http://chigasaki-sfj.jp/			
	公開情報	■定款 ■評議員・役員名簿 ■財務状況 ■経営計画等			

※ 平成29年4月1日付けの組織改正により保健福祉部障害福祉課は福祉部障害福祉課となる。

【財務諸表】（単位：千円）

財務諸表	平成27年度	平成28年度	平成30年度 最終目標値
総収入	400,503	423,404	465,241
総支出	367,821	402,712	454,542
当期収支	32,682	20,691	10,699
資産合計	271,237	293,190	235,197
負債合計	43,038	45,251	46,521
正味財産合計	228,199	247,940	188,676
当期正味財産等増減額	32,682	20,691	10,699

【人員等の状況】（当該年度末現在）

人員等の状況		平成27年度	平成28年度
役員合計		10人	10人
常勤役員	役員数	2人	2人
	うち市OB	1人	1人
	平均年齢	66歳	64.5歳
非常勤役員	役員数	8人	8人
	うち市OB	2人	2人
	平均年齢	68.5歳	68.6歳
職員合計		114人	111人
常勤職員	職員数	26人	26人
	うち市OB	1人	1人
	平均年齢	37.6歳	38.7歳
非常勤職員	職員数	88人	85人
	うち市OB	6人	6人
	平均年齢	53.9歳	53.6歳

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（役員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤役員報酬	4,156	4,581
役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	※ 1 人	※ 1 人
常勤役員平均報酬	4,156	4,581
非常勤役員報酬	90	160
役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	6 人	6 人
非常勤役員平均報酬	15	27

※ 常勤役員 2 人のうち 1 人は、事務職員として給与を受け取っている（常勤職員給与に計上している）ため、常勤役員報酬対象者は 1 人としている。

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（職員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤職員給与	148,356	151,906
常勤職員平均年収	5,494	5,626
非常勤職員給与	102,046	112,127
非常勤職員平均年収	1,159	1,319

【市の財政支出状況等】（単位：千円）

市の財政支出状況	平成 27 年度	平成 28 年度
補助金	0	0
負担金	0	0
委託料	12,076	12,185
貸付金	0	0
指定管理料	320,932	345,753
債務保証限度額	0	0
損失補償限度額	0	0
建物等賃借料	0	0
光熱水費	0	0
指定管理業務に係る国・県からの補助金等	259,927	251,210

【経営評価指標】

経営評価指標		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	0.0%	0.0%	0.0%
	受託事業収入率	3.0%	2.9%	2.6%
	自主事業費比率	5.9%	5.6%	15.2%
	自己資本比率	84.1%	84.6%	80.2%
	流動比率	983.6%	941.6%	200.0%
効率性	人件費比率	72.0%	72.3%	80.4%

	管理費比率	1.9%	4.2%	5.0%
--	-------	------	------	------

【事業一覧に関する取組結果】（単位：千円）

事業名		年度	予算	決算	事業取組結果
1	つつじ学園（センター）	H28	123,883	117,530	看護師を常時2名程度配置し、医療的ケア児（気管切開、胃瘻など）への直接支援に力を入れた。保育所等訪問支援事業では、利用回数が前年度比29.3%増となった。
2	つつじ学園（事業）	H28	51,610	48,234	併用利用児の併用先施設との連絡や見学を行い、児童の特性や療育への理解を深めた。待機児への支援は月2回のグループ活動のほか、面談や電話相談、必要に応じた家庭訪問を行い、途切れのない支援と保護者の安心に繋がる支援となるよう対応した。
3	かめっこくらぶ	H28	26,439	21,723	7月より延長利用、自宅までの送りサービスを実施し、保護者の負担軽減を図った。なお、自宅までの送りサービスは88%の高い利用率であった。
4	ふれあい活動ホーム赤羽根	H28	89,692	82,827	前年度2社であった職場実習先を6社に増やすことができ、2名の新規就労者の輩出へ繋げることができた。月額平均工賃は目標額27,000円に対し31,866円となり、神奈川県の前平均工賃額（27年度13,704円）より高い水準を維持することができた。
5	ふれあい活動ホームあかしあ	H28	33,405	31,807	定員以上の利用者を受入れることとなり、空間的な余裕の工夫など安全に活動できるように環境整備に努めた。生産活動の自主製品作業では新商品の開発を行い、前年度比6.6%の収入増となった。
6	ふれあい活動ホーム第2あかしあ	H28	42,666	37,063	欠席の多い利用者に対し、家族と連携し本人への声掛けを繰り返すことで通所意欲を高め、毎日通所できるようになった。また、延べ利用者数が前年度比15.6%の増となった。
7	茅ヶ崎市福祉会館	H28	23,056	21,970	利用者の安全確保に留意しつつ、効率的な管理運営を行うことができ、利用団体数が前年度比3.2%（113団体）の増となった。
8	グループホーム	H28	28,448	25,271	企業に就労している利用者の勤務先を全て訪問し、職場での状況を把握したほか、転職希望者には関係機関と連携して転職支援を行い、利用者の生活を支援した。 前年度は1回の参加であった職員研修会に7回参加し、フィードバックすることで職員の資質を向上させた。
9	相談支援事業	H28	16,806	15,280	相談件数や計画相談数は昨年度を上回った。ピアカウンセリング事業として、ペアレントトレーニング

					グ講習を企画したが、市内で初めての障害児を持つ保護者対象の事業であり、好評を得ることができた。
10	法人事務局事業	H28	54,474	46,869	社会福祉法人制度改革に伴う対応に苦慮したが、新年度に向け体制を整えることができた。 新設する事業所の開設に併せて法人本部事務局も移転することができた。
総合評価 (団体記載欄)		既存事業の充実と関係機関や地域との連携を主眼に、各事業とも限られた資源の中で様々な工夫を講じ、利用者の立場に立ったサービス提供ができた。また、経営基盤強化のため拡充しながら展開している指定管理事業以外の自主運営事業においては、地域のニーズを的確に把握した中で就労継続支援B型事業所の開設を実現した。開設に掛かる費用については、これまでの経営努力による剰余金を充て、外郭団体として市民サービスの充実に還元することができた。なお、新規事業所の開設にあたっては、自治会地区連合会の会議の場にて円滑な事業展開ができるよう地元説明に努め、地域との連携を図ることができた。			
今後の方向性 (団体記載欄)		指定管理事業の内容充実と共に、自主事業にて平成29年4月に開設した就労支援事業B型事業の経営を軌道に乗せ、経営基盤の強化を図る。また、グループホームの増設を計画的な資産管理と運用、事業手法の検討の下、中期経営改善計画（平成28年度～31年度）に基づき確実に実現していく。			
市コメント		積極的に様々な事業に取り組みながら、利用者本位のサービスを提供しており、利用率や利用人員を向上させることができている。また、職員の資質の向上、関係機関や地域との連携といった点でも、事業全体の質の向上を目指して取り組んでおり、結果として経営基盤の強化に繋がる取り組みを続けていることは評価できる。 社会的ニーズが高いグループホームの増設については、経営的観点に立って計画をすすめていくとともに、引き続き、経営基盤の確立に向け、積極的な事業展開を実施していくことを期待する。			

【個別活動指標の実績】

個別活動指標			H28	評価	備考
1	[つつじ学園（センター）] 利用人数（日平均）	目標	30.0人	A	常に定員以上の契約数を維持することで、目標を上回ることができた。
		実績	30.5人		
2	[つつじ学園（事業）] 利用人数（日平均）	目標	12.5人	B	症候群や全体的な発達の遅れのある児童の利用ニーズが低く、目標達成とならなかった。
		実績	11.0人		
3	[かめっこくらぶ] 利用人数（日平均）	目標	15.0人	B	市内に新設された事業所を利用する方もおり、利用人数が伸びなかったこと、重度の肢体不自由児の利用増加により受入人数を制限したことにより、目標を達成することができなかった。
		実績	11.3人		
4	[ふれあい活動ホーム]	目標	31.0人	A	常に定員以上の契約数を維持することで、目

	赤羽根] 利用人数（日平均）	実績	32.2 人		標を上回ることができた。
5	[ふれあい活動ホーム あかしあ] 利用人数（日平均）	目標	18.0 人	B	年度当初より定員を上回る契約数となったが、長期欠席者がいたため、目標を達成することができなかった。
		実績	17.8 人		
6	[ふれあい活動ホーム 第2あかしあ] 利用人数（日平均）	目標	25.5 人	A	常に定員以上の契約数を維持することで、目標を上回ることができた。
		実績	26.6 人		
7	[茅ヶ崎市福祉会館] 利用件数（年間）	目標	3,580 件	A	目標を上回ることができた。
		実績	3,639 件		
8	[グループホーム] 入居者数	目標	10 人	B	目標値は達成できなかったが、常時9人が利用し、前年度実績（8.6 人）を上回ることができた。
		実績	9 人		
9	[相談支援事業] 障害児利用計画作成 数	目標	100 件	A	目標を大きく上回ることができた。
		実績	115 件		
10	[法人事務局事業] 職員資格支援助成件 数	目標	2 件	A	目標を上回ることができた。
		実績	3 件		

【経営改善計画に基づく取組項目の評価】

取組項目		平成28年度取組結果
(1) 共通項目	事務事業評価制度の導入	年度の重点目標を明確化し、PDCA サイクルのもと、その評価を行い次年度以降の確実な事業計画・実施に繋げている。
	消耗品・通信簿運搬費等の削減	前年度に比較し8.9%の経費削減ができた。
	時間外手当の削減	送迎サービスの拡大や夜間利用などの対応により時間外勤務とせざるを得ない事業や、人員の確保が充分でないため職員の業務負担により休日勤務や振替休日の勤務が増え、前年度比7.6%の増となった。
	広告料収入の増加	同種他法人の取り組み状況の把握に留まった。
	給与規定の見直し	期末勤勉手当の役職加算について、独自運用を継続して実施した。
(2) 独自項目	グループホームの増設（自主）	土地購入や賃貸物件の情報を集め検討したが、事業に適した物件がなく、増設には至らなかった。
	就労支援事業所の新設（自主）	31年度までの目標として新規事業検討プロジェクトチームにて検討していたが、賃貸物件の活用により29年4月に開設することができた。また、併せて本部事務局の移転もすることができた。

	相談支援事業の拡充（自主）	希望者に対し土曜日の相談を2回実施した。また、計画相談業務のニーズに対応するため、29年度からの体制整備を検討した。
	利用者数の増加・利用率の維持向上による収入増	関係機関との連携により利用希望者を把握し、見学や利用実習を積極的に受け入れた。また、常に定員以上の契約数を維持し、利用率向上に努めた。
総合評価 (団体記載欄)		中期経営改善計画に掲げた重点計画のうち、法人全体として取り組むべき事業について7つのプロジェクトチーム（①新規事業検討 ②広報 ③防災 ④人材育成 ⑤実践研究発表会 ⑥業務精査・見直し ⑦コンプライアンス）により達成に向け検討を行ってきたが、31年度までとしていた自主事業である就労支援事業所の新設を計画期間の1年目に達成することができた。
今後の方向性 (団体記載欄)		引き続き、中期経営改善計画及び市提出の外郭団体の経営改善計画に基づいた確実な事業実施を行うことを基本に、全正規職員の経営参画による意識向上と育成を兼ね、事業の実現・実施に向けたプロジェクトチームによる効果的かつ効率的な事業経営に向けた取り組みを実施する。 また、福祉人材の確保が難しいという状況にあつて、募集に関しては種々の手立てを講じているものの、雇用に結びついていないという状況を早期に解消すべく、非常勤職員の雇用のあり方・役割を見直すとともに、処遇の改善を図り、継続性のあるサービス提供ができる体制を構築する。
市コメント		中期経営改善計画の初年度に、就労支援事業所の新設について当初の目標期を大幅に短縮した期間で達成したことは評価できる。今後は経営を軌道に乗せ、経営基盤の強化が図られることを期待する。 また、事務事業評価を通して着実な事業実施を目指した結果、個別活動指標については概ね目標を達成しており、計画に基づき指定管理業務等を的確に実施している。サービスの拡大や人員不足に伴う人件費の増大は懸念されるが、人員の確保が厳しい状況であることは理解できるため、勤務体系・雇用形態等の見直しを検討し、次年度以降に解消されるよう努めていただきたい。 経営を安定的かつ自立したものとするため、今後も指定管理業務等を着実に実施し、長期的な展望も視野に入れて職員体制の整備を進め、利用者本位の良質なサービスを効果的かつ継続的に提供するとともに、計画に掲げる取組項目を着実に実施していただきたい。

3 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター

【団体の概要】（当該年度末現在）

名称	公益社団法人 茅ヶ崎市シルバー人材センター	担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課 ※
所在地	神奈川県茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号		
設立年月日	平成2年10月1日	基本財産	- 市出資率 -
設立目的	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。		
事業概要	臨時的かつ短期的な就業機会の開拓及び提供、就業に関する情報の収集及び提供、臨時的かつ短期的な職業紹介事業又は労働者派遣事業、就業に必要な技能講習会、就業に関する調査研究、就業に関する相談等		
情報公開	HP アドレス	http://www.sjc.ne.jp/chigasaki/	
	公開情報	■定款 ■評議員・役員名簿 ■財務状況 ■経営計画等	

※ 平成29年4月1日付けの組織改正により保健福祉部高齢福祉介護課は福祉部高齢福祉介護課となる。

【財務諸表】（単位：千円）

財務諸表	平成27年度	平成28年度	平成30年度 最終目標値
総収入	580,007	573,336	608,600
総支出	565,625	563,127	606,600
当期収支	14,381	10,209	2,000
資産合計	184,616	186,564	197,200
負債合計	88,279	80,018	99,800
正味財産合計	96,337	106,546	97,400
当期正味財産等増減額	14,381	10,209	2,000

【人員等の状況】（当該年度末現在）

人員等の状況		平成27年度	平成28年度
役員合計		19人	19人
常勤役員	役員数	1人	1人
	うち市OB	1人	1人
	平均年齢	65歳	64歳
非常勤役員	役員数	18人	18人
	うち市OB	1人	1人
	平均年齢	70歳	70歳
職員合計		79人	73人
常勤職員	職員数	21人	19人
	うち市OB	3人	2人
	平均年齢	53歳	52歳
非常勤職員	職員数	58人	54人

	うち市 OB	0 人	0 人
	平均年齢	68 歳	69 歳

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（役員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤役員報酬	3,304	3,304
役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	1 人	1 人
常勤役員平均報酬	3,304	3,304
非常勤役員報酬	561	741
役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	17 人	17 人
非常勤役員平均報酬	33	44

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（職員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤職員給与	81,436	79,564
常勤職員平均年収	3,878	4,188
非常勤職員給与	60,429	53,855
非常勤職員平均年収	1,042	997

【市の財政支出状況等】（単位：千円）

市の財政支出状況	平成 27 年度	平成 28 年度
補助金	37,950	39,026
負担金	0	0
委託料	167,179	155,136
貸付金	0	0
指定管理料	0	0
債務保証限度額	0	0
損失補償限度額	0	0
建物等賃借料	0	0
光熱水費	0	0
指定管理業務に係る国・県からの補助金等	0	0

【経営評価指標】

経営評価指標		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	6.5%	6.8%	6.5%
	受託事業収入率	50.2%	51.1%	51.5%
	自主事業費比率	61.7%	61.9%	63.0%
	自己資本比率	52.2%	57.1%	49.0%
	流動比率	225.5%	264.4%	200%
効率性	人件費比率	28.1%	27.3%	29.0%

	管理費比率	4.3%	4.7%	6.4%
--	-------	------	------	------

【事業一覧に関する取組結果】（単位：千円）

事業名		年度	予算	決算	事業取組結果
1	会員の就業機会の拡大及び提供	H28	293,112	284,316	ホームページやリーフレット等を活用し公共機関などへ広く理解を求め、また、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用など、PR 活動を行った。嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）により、就業機会の開拓に努め、80 事業所から 142 人の求人を獲得し、会員の希望に沿った就業の場の提供をし、41 事業所へ 69 人が就労した。
2	講習会等の実施	H28	138	3	仕事に関する知識や技能の向上及び就業機会の拡大を図るため、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会主催の技能講習の参加案内の周知や自主的な講習会として、植木技能講習会、除草講習会、接遇講習会などを実施した。
3	就業情報の収集及び提供	H28	707	379	各種情報の提供や会員相互のコミュニケーションを図るため、会報「シルバーちがさき」を年 2 回、「シルバー通信」を年 3 回発行した。 （公社）全国シルバー人材センター事業協会、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会等から各種情報の収集を行い、事業の推進に役立てた。 ホームページにより各種情報の提供を行った。
4	就業に関する調査	H28	101	79	未就業会員アンケートを平成 28 年 10 月に実施し、就業機会提供のための情報を収集した。また、その結果を会報に掲載し、未就業の理由等を会員に周知するとともに、未就業者に対し、就業の場を提供し未就業会員の減少に努めた。 近隣のシルバー人材センターと事業実施状況等について情報交換を行った。 発注者アンケートを平成 28 年 12 月に実施し、仕事への満足度などを調査し、今後の就業等の改善につなげた。
5	就業に関する相談	H28	3,879	3,394	就業に関する各種資料を整備し、事務局職員、嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）が随時相談に応じるとともに、就業先への紹介を行った。
6	労働者派遣事業の拡大	H28	899	1,220	（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に実施し、23 事業所 48 人、延べ 2,468 人日（前年度比 725.9%）の派遣実績となった。また、派遣会員に対し、教育

					訓練として接遇等の研修を実施した。(本事業については、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会からの受託事業であるため、その収益を記載した。)
7	安全就業等の推進	H28	348	275	会員の事故防止のため、安全管理委員会委員による巡回指導等を適宜実施し、安全就業の推進を図った。また、就業中のさらなる事故防止及び安全対策の推進を図るため、会員安全就業基準、安全・適正就業作業ガイドラインの周知徹底を図った。 前年度の事故報告や作業での注意事項等を会報などで周知し、会員の安全対策や健康管理の意識向上を図った。
8	会員の自主的組織活動の推進	H28	83	1	効率的な就業を推進するため職域班制を継続し、自主的就業の推進を図った。
9	会員確保の促進	H28	225	126	会員の口コミや市民ふれあいまつりにおいてリーフレット等を活用し、PR活動を行うとともに、ポスターを関係団体に掲示し、また、生涯現役応援窓口と連携し、会員の確保に努めた。 年間18回の入会説明会を開催し、働く意欲があり当センター事業の趣旨に賛同する会員を募った。 地域情報紙等を活用した普及啓発を行い、会員の確保に努めた。
10	事業収入の確保及び事業運営費の見直し	H28	633	461	受託事業、派遣事業の実施や国、市補助金の確保を図るとともに、事業運営等において効率化を図った。
11	事業運営に寄与された方々の表彰	H28	130	45	永年にわたり、当センター事業運営に寄与され、当センターの発展に貢献された会員14名を表彰した。
12	会員相互の連携及び健康増進	H28	78	66	就業以外の生きがいや健康づくりとして、同好会等のサークル活動の内容についてホームページ等において周知し、会員間の親睦やコミュニケーションの充実に努めた。
13	社会参加活動の推進	H28	390	230	地域社会への貢献と社会参加の機会として、サザンビーチちがさきでの海岸清掃や「シルバーの日」の公園清掃のボランティア活動を行うとともに、市民ふれあいまつりに参加し、地域に根ざした活動を行った。
14	職業紹介事業の実施	H28	0	0	臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高齢者に対して、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会の活動拠点として1名

					の紹介を行った。
15	茅ヶ崎市自転車 駐車場8施設（指 定管理業務）の円 滑な運営	H28	221,500	212,763	施設利用の促進を図るため、幼児同乗用自転車等の車両が駐車できる平置きスペースの拡大を実施したほか、定期券の抽選申込日の拡大や市内高校に新入生向けの案内チラシ配布などを実施した。 また、接遇マニュアルを作成し就業する全ての会員に研修を実施したほか、外部講師を招き職員を対象として接遇研修を実施した。 その他、環境配慮のため、共恵自転車駐車場の照明器具をLEDに交換した。（決算額には市への返還金15,397千円を含む。）
16	茅ヶ崎市東海岸 南自動車駐車場 （指定管理業務） の円滑な運営	H28	11,850	12,726	利用者ニーズを把握するため、アンケートを実施したほか、老朽化した仮設トイレの新規入れ替えを行った。 施設利用の促進を図るため、回数券をリニューアルしPRを行ったほか、カーナビゲーション向けのソフト作成会社へ施設情報を提供した。 その他、津波避難訓練を実施し利用者の安全確保に努めたほか、外部講師を招き、職員を対象として接遇研修を実施した。（決算額には市への返還金3,447千円を含む。）
17	幸町第二自転車 駐車場（指定管理 業務）の円滑な運 営	H28	1,290	1,292	定期利用者専用の駐車場として幸町自転車駐車場と一体的管理を行った。 利用者へ交通安全啓発の物品を配布して、運転マナーの啓発を行ったほか、接遇マニュアルを作成し就業する全ての会員に接遇研修を実施した。（決算額には市への返還金93千円を含む。）
18	セカンドライフ のプラットフォーム （高齢期の社会 参加の仕組み づくり）事業の実 施	H28	8,640	8,640	セカンドライフのプラットフォーム事業（生涯現役応援窓口とセカンドライフセミナーの運営）を茅ヶ崎市より受託し、高齢者が人生の成熟期に自分らしく活動し、生きがいをもって就労や、地域社会に参加する支援を昨年度に引き続き行った。 生涯現役応援窓口については、週3日（火、木、金曜日）開設し、延べ532名の相談に対応し、162名を事業所や関係団体に紹介した。 また、セカンドライフセミナーについては、平成28年7月、9月、11月及び平成29年2月に、計4回、それぞれ3日間（1回は4日間）の日程で開催し、合計で30名の方が受講された。（決算額には市への返還金3,142千円を含む。）

総合評価 (団体記載欄)	公益社団法人として5年が経過し、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進や社会参加の推進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与するため、引き続き各種事業の取組みを進めてきた。 まず、就業機会の確保と提供については、引き続き、当センターの事業について広く理解を求めるとともに、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に進め、派遣事業の拡大を図った。 次に、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務については、市と連携し、市民や利用者の生活環境や自転車の利用に対する意識の変化等に対応できるよう、よりきめ細やかなサービスを提供してきた。 また、安全・適正就業については、ガイドラインの周知・徹底を図り、違反に対する罰則を厳格に運用するとともに、安全管理委員会委員による巡回指導等を拡大し、さらなる安全就業等の推進を図ってきた。 さらに、高齢者の社会参加に向けた動機づけと、生きがいをもって就労のできる場や地域社会に参加できる場への紹介を行うセカンドライフのプラットフォーム事業を市から受託し、「生涯現役応援窓口」の運営や「セカンドライフセミナー」を市と連携し継続して実施した。 なお、事業運営によって生じた剰余金の使途については、将来的にセンターの事業運営の拡大に向けた取組みの検討のほか、法人運営の赤字などが生じた際の補填に充当するものとする。
今後の方向性 (団体記載欄)	当センターは、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に各種事業を実施してきた。 平成 28 年度については、高齢化が急速に進む中で、前年度に比べ会員数も増加したことにより、生きがいを持って働けるよう就業機会の確保が重要となり、就業にあたっては、より一層の安全で適正な対応が求められた。 就業機会の確保と提供においては、前年度に引き続き、当センターの事業について広く理解を求めるとともに、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に進め、派遣による就業の拡大を図った。また、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務においても、市と連携し、市民や利用者の生活環境や自転車の利用に対する意識の変化等に対して対応できるよう、よりきめ細やかなサービスを提供し、会員の就業機会も確保した。 さらに、高齢者の社会参加に向けた支援を行うため、セカンドライフのプラットフォーム事業を市から受託し、市と連携し継続して実施した。 このような状況の中で、平成 29 年度は、平成 28 年度の取り組みを充実するとともに、当年度から平成 33 年度までの5か年を期間とする新たな中期事業計画を策定し、この計画に位置付けられた各項目の目標を達成するため、平成 29 年度の具体的活動を確実に実施することとする。 公益法人としての責務を果たすことを目的とし、公益目的事業の推進を通じて、地域社会への貢献について引き続き取り組むため、会員及び役職員一丸となって、地域に根ざした身近なセンターを目指していく。
市コメント	18 の各事業について着実に取り組みを進めており、事業に紐づく個別活動指標についても、おおむね目標値を達成している。 そのうち、自転車・自動車駐車場施設の指定管理事業者については、管理運営を効率的

	かつ適正に行い、黒字経営を可能にしており、指定管理者としての責務を果たしていると考ええる。 一方、会員確保の促進については、会員は増加しているが低調傾向にあるため、引き続き魅力ある周知に努めるとともに、会員の就業機会の充実に努める必要があると考えている。 今後も引き続き、中期事業計画に基づき、市や関係団体との連携し事業を進めていきたい。
--	--

【個別活動指標の実績】

個別活動指標			H28	評価	備考
1 14 ※ 6を除く	[会員の就業機会の拡大及び提供]等 受託件数／就業率	目標	7,480 件／ 87.0%	B	受託事業の実績については、前年度と比較し受託件数、就業者数ともに増加しており、事業実績としては良好と考える。 しかしながら、会員の安全就業の観点から平成 27 年度より 3 mを超える高所作業を禁止したため、27 年度の実績では、前年度と比較し件数で約 500 件、就業人数では約 40 人減少となった。 28 年度の目標は、策定期間の問題もあるが、26 年度の実績をベースに設定したため、27 年度の減少分を充分反映できず、実態より高い目標数値となってしまったことにより、目標値を下回る結果となった。 また、就業率の算定は、全会員数を基にしているため、就業者は増加したが、入会により全会員数も増加したため、就業率が目標値を下回る結果となった。
		実績	6,842 件／ 78.9%		
6	[労働者派遣事業の拡大] 就労延人員（人日）	目標	2,200 人日	A	本事業については、高齢化が一層進む中でシルバー人材センターの役割が重要であると認識されている。また、会員の就業ニーズが多様化する中で従来の就業先に加え、新たな就業先を確保する必要があることから、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として労働者派遣事業を積極的に取り組んだ。 この事業の実施にあたっては、就労専門の相談員による就業開拓や様々な PR 活動により、シルバー人材センターが認知され就業先の拡大につながった。 また、6 の生涯現役応援窓口との連携により就労を希望するシニアを当センターに紹介することにより会員の増にもつながっている。
		実績	2,468 人日		

15	[茅ヶ崎市自転車駐車場 8 施設(指定管理業務)の円滑な運営] 利用件数	目標	3,425,000 件	A	係員の接遇研修を強化し、利用者サービスの向上に努めたほか、施設の予防修繕に力を入れ、利用者が安全安心に利用できるよう取り組んだ。 また、子育て世代（チャイルドシート装着車両）や高齢者及び障害者等が利用しやすい施設とするよう工夫と改善を行ったため事業目標値に達した。
		実績	3,562,622 件		
16	[茅ヶ崎市東海岸南自動車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営] 利用件数	目標	20,000 件	B	立地性からサーフィンなどのマリンスポーツを中心とした海浜利用者の利用率が極めて高い施設であり、天候や、波のコンディションが影響したため事業目標値に達しなかった。
		実績	19,186 件		
17	[幸町第二自転車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営] 利用件数	目標	26,788 件	A	幸町自転車駐車場と共通定期券にすることにより、年間を通じて高い利用率を確保することができたため、事業目標値に達した。
		実績	26,788 件		
18	[セカンドライフのプラットフォーム(高齢期の社会参加の仕組みづくり)事業の実施] 生涯現役応援窓口の相談件数	目標	400 件	A	本事業については、茅ヶ崎市からの受託事業であり平成 27 年 10 月から生涯現役応援窓口を運営しているが、PR 活動や相談員の丁寧な対応により被相談者の希望に沿った活動先を紹介するなど、成果が出ており、相談件数が増加した。
		実績	532 件		

【経営改善計画に基づく取組項目の評価】

取組項目		平成 28 年度取組結果
(1) 共通項目	事務事業評価制度の導入	各事業年度で計画と実績を照合して事業の評価等を検証し、次期計画を策定した。(中期事業計画推進委員会にて実施した。)
	消耗品・通信簿運搬費等の削減	ウラ紙利用、特別郵便の利用などにより経費削減に努めた。
	時間外手当の削減	事務分担の見直し、計画的な業務の遂行とともに、会員の活用を図り、効率的な業務執行に努めた。
	広告料収入の増加	平成 25～27 年度にセンター業務の在り方と収入手段について検討した結果、適性を欠くと判断したため、当面は未実施としている。
	給与規定の見直し	市の給与規定を参考に随時見直しを実施した。
(2) 独自項目	就業機会の拡大	ホームページ、広報媒体等の活用、訪問活動・営業活動を充実した。
	会員確保の促進	広報媒体等の活用、口コミ、入会説明会の開催回数を増加して実施した。セカンドライフのプラットフォーム事業を推進した。
	技能及び質の向上	各種講習会等への参加や講習会等を実施し、会員及び職員の技術等の向上を図った。

	財政基盤の見直し	国や市に対しても必要な財源の申請を行うとともに、就業拡大に向けた活動を行うことで収益の確保に努めた。
総合評価 (団体記載欄)	共通項目に関しては無駄なく適正な執行に努めているところである。抜本的な削減等は難しい状況にある中、経費の削減が図れる部分については積極的に推進している。 独自項目に関してはすべての項目が永続的な課題であるが、セカンドライフのプラットフォーム事業の各種取り組みの相乗効果により、会員数の増加のほか、労働者派遣事業の実績拡大に繋がるなどの大きな効果が得られた。	
今後の方向性 (団体記載欄)	共通項目に関しては引き続き経費の削減が図れる部分について意識し、積極的に取り組んでいく。 独自項目に関しては中期事業計画に定めた項目ごとの目標を達成するため、具体的な活動計画を定めることにより、事業運営を推進し、業務の維持発展に努めていくものとする。	
市コメント	抜本的な経費削減が難しい状況の中で、事業評価を通し、可能な限り経費削減等に努めていること、給与規程見直しの実施、セカンドライフのプラットフォーム事業を通じた他事業への波及効果について評価する。 一方、会員確保に向けた継続的な取り組みや新規事業の開拓については、引き続き充実させる必要があると考えられるため、引き続き事業評価に努めるとともに、これらの取り組みの推進に努めていただきたい。	

4 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会

【団体の概要】（当該年度末現在）

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉協議会		担当部課	保健福祉部保健福祉課 ※	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市新栄町1 3 番 4 4 号				
設立年月日	昭和 54 年 2 月 1 日	基本財産	2,500 千円	市出資率	-
設立目的	社会福祉法第 109 条において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられており、定款においても、茅ヶ崎市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、社会福祉の推進を図ることを目的とする。				
事業概要	福祉相談、成年後見相談、ボランティアグループ・当事者団体の育成支援、地区社会福祉協議会の育成支援、地区ボランティアセンターの推進、ミニデイサービス・サロン活動の育成支援、ボランティアセンターの運営、福祉教育の推進、障害者生活支援センターの運営、要援護世帯への援助、障害者ホームヘルプ事業、福祉サービス利用援助事業、成年後見制度に関する事業、茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理事業等				
情報公開	HP アドレス	http://www.shakyo-chigasaki.or.jp/index.html			
	公開情報	■定款 ■評議員・役員名簿 ■財務状況 ■経営計画等			

※ 平成29年4月1日付けの組織改正により保健福祉部保健福祉課は福祉部福祉政策課となる。

【財務諸表】（単位：千円）

財務諸表	平成27年度	平成28年度	平成30年度 最終目標値
総収入	236,417	241,305	280,000
総支出	459,926	238,651	278,000
当期収支	※ ▲223,509	2,654	2,000
資産合計	459,514	459,088	463,000
負債合計	59,813	56,540	35,000
正味財産合計	399,701	402,548	425,233
当期正味財産等増減額	▲223,509	2,654	2,000

※ 社会福祉基金の運用先（公債）の満期償還に伴う預け替え（198,000千円を含む。）によるもの。社会福祉法人会計上のルールで、収益としては計上されないが、基金組入額は費用計上することとされている。

【人員等の状況】（当該年度末現在）

人員等の状況		平成27年度	平成28年度
役員合計		17人	17人
常勤役員	役員数	1人	1人
	うち市OB	1人	1人
	平均年齢	61.2歳	62.2歳
非常勤役員	役員数	16人	16人
	うち市OB	2人	2人
	平均年齢	68.8歳	68.9歳
職員合計		33人	32人
常勤職員	職員数	12人	12人

	うち市 OB	1 人	1 人
	平均年齢	41 歳	41.1 歳
	職員数	21 人	※ 20 人
非常勤職員	うち市 OB	0 人	0 人
	平均年齢	57.7 歳	※ 58.5 歳

※ 非常勤職員職員数及び同平均年齢には内数として茅ヶ崎市老人福祉センター 7 人を含み、登録ヘルパー 44 人（平均 61.8 歳）を含まない。

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（役員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤役員報酬	3,183	3,456
役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	1 人	1 人
常勤役員平均報酬	3,183	3,456
非常勤役員報酬	600	600
役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	1 人	1 人
非常勤役員平均報酬	600	600

【人件費等の状況】（単位：千円）

人件費等の状況（職員）	平成 27 年度	平成 28 年度
常勤職員給与	75,257	82,143
常勤職員平均年収	6,271	6,845
非常勤職員給与	37,715	※ 38,403
非常勤職員平均年収	1,796	※ 1,920

※ 非常勤職員給与及び同平均年収には茅ヶ崎市老人福祉センター 7 人を含み、登録ヘルパー給与 42 人（支給実績）20,364 千円、平均年収 485 千円を含まない。

【市の財政支出状況等】（単位：千円）

市の財政支出状況	平成 27 年度	平成 28 年度
補助金	104,154	105,599
負担金	0	0
委託料	34,660	36,786
貸付金	0	0
指定管理料	6,846	6,879
債務保証限度額	0	0
損失補償限度額	0	0
建物等賃借料	20,754	20,748
光熱水費	5,804	5,869
指定管理業務に係る国・県からの補助金等	0	0

【経営評価指標】

経営評価指標		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	45.2%	45.8%	40.0%
	受託事業収入率	18.0%	18.9%	19.0%
	自主事業費比率	42.7%	42.0%	47.0%
	自己資本比率	87.0%	87.7%	92.0%
	流動比率	343.2%	371.8%	215.0%
効率性	人件費比率	81.8%	72.8%	62.0%
	管理費比率	1.8%	3.2%	3.0%

【事業一覧に関する取組結果】（単位：千円）

事業名		年度	予算	決算	事業取組結果
1	法人運営事業	H28	424, 202	416, 457	社協広報紙にて会員特集号（使途の紹介・会員名掲載）作成等に取り組んだ結果、会員・会費とも増となった。 寄附金については、熊本県の大規模災害への募金活動等の影響を受け減少した。 社会福祉基金についての収益果実は市場金利の低下により減少した。 広報紙広告については、会員企業に掲載を積極的に提案した結果、前年（58.3%）より増加（75%）した。
2	育成支援事業	H28	11, 863	10, 718	高齢者等が気軽に顔を出せるサロンについて、継続箇所数が増加している。地区社協・地区ボランティアセンター・コーディネーター配置事業実施地区も増加し、地区担当職員の地区訪問回数は年間 675 回（前年度 594 回）と増加した。
3	調査研究事業	H28	840	415	「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」推進の 2 年目として、重点事業であるコーディネーター配置事業をテーマとした研修を茅ヶ崎市地区社会福祉協議会連絡協議会にて実施した。
4	ボランティアセンター事業	H28	1, 741	1, 161	新規登録者は 66 名増加した。年間 1,400 件超の依頼のおよそ 40%が車又は徒歩による送迎であり、新規送迎ボランティアの確保が課題であるため、送迎ボランティア入門講座を実施し新規に 10 名が登録した。 福祉教育（出前講座）については指標を上回ったが、9～11月は24件/46件と半分以上となっており、分散化や担い手の確保、実施方法の検討が必要である。

5	法外援護事業	H28	7,514	5,989	マッサージ券配布事業については、28 年度末を以って事業終了した。 要援護事業においては経済的に厳しい世帯への支援を行った。
6	年末たすけあい配分金事業	H28	9,360	8,478	前年度と同様の基準にて、要援護世帯に配分し、援助を行った。前年度に比べ、要援護世帯は 33 名減となった。
7	あんしんセンター事業	H28	9,048	7,574	日常生活自立支援事業において新規契約 14 件を締結した。また、法人後見事業において後見類型を 2 件受任し、判断能力が不十分な方への支援をすすめた。 弁護士とアドバイザー契約を締結し、体制整備をすすめた。
8	生活福祉資金貸付事業	H28	4,388	4,042	市生活自立支援相談窓口と連携して自立支援を目的に相談と資金貸付を実施した。
9	小口生活資金貸付事業	H28	5,394	4,151	対象者の経済的自立と生活意欲の助長を目的に貸付を実施した。
10	地域福祉活動支援事業	H28	15,802	15,351	地区ボランティアセンターの活動実績は年々上がっているが、活動者の高齢化が進み新たな人材確保は引き続き課題である。 地区担当による支援を通じ、地区を中心とした住民と専門職等との連携強化、地区毎の課題解決力の向上に継続して取り組んでおり、コーディネーター配置事業についても実施地区増に向け、行政とともに地区の実状に合わせた働きかけを行っている。
11	ハンディキャプ運行事業の受託	H28	1,987	1,443	一昨年並みの利用者数に減じた。送迎サービスボランティアは新規で 3 名増となった。
12	給食サービス事業	H28	16,421	13,536	前年度比延べ 740 食減、実人員 21 名の減となった。事業を見直し、29 年度末を以って受託終了の予定である。
13	障害者生活支援センター事業	H28	17,026	15,203	障害児者やその家族等への相談対応、課題解決に向けての関係機関との調整等のほか、事業者として障害児者のサービス等利用計画を作成した。また、障害児者や家族等に向け余暇活動場面の提供や情報提供を行う際にボランティア等の参加協力を得る等、交流による仲間づくりと地域への障害理解に努めた。
14	障害者ホームヘルプ事業	H28	48,523	45,938	障害者総合支援法の指定事業者として居宅訪問介護、同行援護・(市町村事業) 移動支援サービスを実施する他、研修を実施し登録ヘルパーの資質向上に努めた。

15	老人福祉センター管理事業	H28	7,294	6,620	昼間（午前・午後）の部屋の予約状況は100%に近く稼働率は90%を超えており、上限に近い。夜間利用率は40%ほどである。
総合評価 (団体記載欄)		事業目的・事業内容（取組）・指標・達成度・評価等を記載した事業評価シートを作成し、課題を分析するとともに今後の方向等について検討する体制を整えた。 会員数については広報紙の会員特集（使途の紹介、会員名の掲載）に取り組んだ結果、会員数・会費とも増加し指標に達した。 自主財源確保については、低金利の影響を直接受け公債の利息の減少が顕著となった。他方、飲料自動販売機設置による手数料収入の増加があった。 事業の見直しを行う中で、マッサージ券配布事業については市と協議のうえ28年度末にて事業終了した。 市より受託の給食サービス事業については、事業整理を含めた検討に入った。 「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」の取り組み2年目として、重点事業のうち、「コーディネーター配置事業の展開」については3地区目が事業開始し、4地区目が事業開始に向けた準備を実施した。 「福祉教育プログラムの活用・開発」については、新規にプログラム『障害のある子って、どんな気持ち？』を作成し知的障害と自閉症の理解を進める準備をした。 高齢者等の外出機会の増加を促すサロンについては、継続実施している箇所数が増加し、身近な地域に出やすい環境づくりを進めた。他方、就労環境の変化等の影響を受け、サロンの運営や移動支援等を担う人材の確保（募集・育成）が課題となっている。 地区ボランティアセンターの運営をはじめとした地区社協等への活動支援・連携について、地区訪問回数の増加があった。監事監査においても「市社協と地区社協、地区ボランティアセンター、多くのボランティア団体、関係団体との密接な連携をもとに進められている」との評価を受けた。 老人福祉センター管理事業では、高い稼働率を上げつつ一定の繰越金を生じた。繰越金については昨年度と同様、次年度の老人福祉センターの自主事業の充実に充てるほか、指定管理期間の終期に際し、29年度にあつては社会福祉協議会の社会福祉事業等の充実のための財源に充て、各分野の福祉の増進につなげる。			
今後の方向性 (団体記載欄)		社会福祉法第109条により「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定された社会福祉協議会として、事業評価を活用する中で既存の事業の効率化を図りつつ、ボランティア活動事業や民間法人が取り組みにくい分野について、今後も市と連携しながら事業展開を行う。 「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」の基本理念「私たちは、一人ひとりを尊重し、いきいきと心豊かに暮らせるまちをつくります」の実現に向け、誰もが個人として尊重され、その人らしく暮らせるまちの実現を目指し、地域福祉を推進する。 茅ヶ崎市社協発展・強化計画推進委員会会員制度等見直し検討委員会の報告を受け会員制度のPR活動を強め、広報・周知活動を強化する。 茅ヶ崎市社協発展・強化計画推進委員会財源確保検討プロジェクトチーム委員会の結果を受け、資金調達（ファンドレイジング）の方策を検討する。 引き続き、社会的孤立や生活困窮者の自立支援に向けた対応等についても、資金貸付事業、あんしんセンター事業、コーディネーター配置事業等の相談支援機能を活用しつつ、民生委員児童委員、地区社協関係者等の地域福祉を推進する方々との協力、つながりを大			

	事にした支援を図る。 国・県・市の施策動向に注意を払い、「日常生活支援総合事業」、「我が事丸ごとの地域づくり」等の新たな事業の方向性について注視、協力していく。権利擁護事業（成年後見制度に関する事業・市民後見人養成事業）についても、市と協調・連携し推進する。 社会福祉協議会はこれからもこのような取り組みをしていくが、一方、収益を生み出しにくい事業が中心であり、かつ民間が着手しにくい事業や法制度のはざ間への取り組み等が期待されている。その中で、市民参加と地域福祉活動の支援と推進という社会福祉協議会の使命を果たせるよう、組織基盤を安定化させる方策を検討するとともに、職員の資質向上を図っていく。
市コメント	28年度は、「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」の取り組みの2年目に入り、計画に位置付けられた市社会福祉協議会の期待される役割に基づき、地域福祉活動の推進に向けて着実に取り組んでいる。 また、マッサージ券配布事業の事業終了や市より受託している給食サービス事業について事業整理を含めた検討に入るなど、市社会福祉協議会でなければ担うことができない事業や担う必要がある事業の絞りこみが進められていることや、事業評価シートを作成し、課題分析と今後の方向等についての検討体制の整備や次年度事業の実施に向けた事前評価の実施、自主財源の確保に向けた取り組みや更なる財源確保に向けた検討など、戦略的な組織経営を進める具体的な動きも出ている。 高齢化の進展や社会が複雑多様化する中で、重層的・複合的な課題や制度のはざ間の課題が顕在化している状況にあって、地域住民同士のつながりや支え合い、助け合いの仕組み、住民と専門職が協働して課題解決に向けて検討し、支援活動を展開する仕組みの構築などの様々な取り組みを進める中での課題も認識しているところであり、その解決に向けて、本市の地域特性に応じた効果的な地域福祉活動の促進に向け、引き続き取り組んで行くことを期待する。

【個別活動指標の実績】

個別活動指標			H28	評価	備考
1	[法人運営事業] 会員増 ※ ※ 個人・法人問わず、1会員を「1件」として記載	目標	750 件	A	広報紙で特集号を組み、講座等で広く周知を呼び掛け、昨年度よりも会員増へとつながった。会員制度等見直し検討委員会の報告に基づき、目的・用途等のPRをより一層強化する。
		実績	750 件		
	[法人運営事業] 他財源の検討	目標	委員会検討	A	共同募金配分金により、複写機の更新を図ることができた。 財源確保検討プロジェクトチーム委員会で協議するとともに、役員研修も兼ねて資金調達「ファンドレイジング」について研修し、新たな財源確保策について検討した。
		実績	他財源導入		
	[法人運営事業] 寄付増（件数・金額）	目標	72 件 2,700,000 円	B	減少した原因は熊本地震の影響と考えられる。（過去、大規模災害の年は減少する傾向がある。）
		実績	66 件 2,058,647 円		

	[法人運営事業] ホームページ閲覧数増	目標	80 件／日	A	時機を得た各種イベント記事の掲載等により、目標を達成した。
		実績	85 件／日		
	[法人運営事業] 広告枠の充足	目標	100%	B	全ての会員企業に提案して新たな広告を獲得できた。目標値には届かなかったが、前年度（58.3%）よりは上昇（75%）した。
		実績	75%		
2	[育成支援事業] 補助金の見直し	目標	申請審査	A	繰越金の多い団体への助成について、申請内容の精査を行うとともに、要綱の見直しを次年度以降検討することとした。
		実績	申請審査		
	[育成支援事業] サロン数の増	目標	前年比 3 か所増	A	継続して活動するサロンが増えている。
		実績	10 か所増		
3	[調査研究事業] 活動計画周知回数増	目標	継続的周知 の実施	A	市社協広報紙に毎号掲載した他、地区社会福祉協議会連絡協議会研修会にて計画内容の重点事業の説明を行った。
		実績	継続的周知 を実施		
4	[ボランティアセンター事業] コーディネート対応の質の向上	目標	マニュアル 等見直し	A	ボランティア募集票等の内容確認、募集票記入のみで詳細が分かりやすいよう改訂し、ホームページにも掲載した。
		実績	ボランティア募集票等の確認・修正 を実施		
	[ボランティアセンター事業] ボランティア新規登録者数の増	目標	新規 50 名増	A	各種ボランティア講座の開催やボランティア活動相談を行った結果 66 名の増となった。
		実績	新規 66 名増		
	[ボランティアセンター事業] 講座の開催及び参加促進、参加者数	目標	多分野の内容 検討	A	送迎ボランティア活動の需要が高いことから、送迎ボランティア入門講座を企画・開催した。25 名の受講者のうち修了後 10 名が送迎ボランティアとして登録した。
		実績	送迎ボランティア入門講座の 開催		
	[ボランティアセンター事業] 福祉教育・出前講座の参加団体の増	目標	新規 2 団体 増	A	周知活動により、これまで依頼がなかった地域団体等から新規の依頼が増えた。
		実績	新規 5 団体 増		

5	[法外援護事業] 援護事業(要援護世帯の児童・生徒に対する修学旅行支度費、入学祝金の支給等)	目標	金額維持	A	対象となる世帯に前年度と同額を配分し、経済的に厳しい世帯への支援を行った。
		実績	金額維持		
	[法外援護事業] 内容の見直し	目標	検討結果を実施	A	マッサージ券配布事業については、事業見直しにより、平成 28 年度末を以って事業廃止した。
		実績	事業廃止		
6	[年末たすけあい配分金事業] 配分対象等の見直し	目標	金額維持	A	民生委員児童委員の協力のもと、要援護世帯、介護人世帯の把握・支援につながった。
		実績	金額維持		
7	[あんしんセンター事業] あんしんセンター新規契約者の増	目標	新規 6 名増	A	引き続き、判断能力が不十分な方への支援を行った。
		実績	14 名増		
	[あんしんセンター事業] 法人後見の新規受任	目標	新規 2 名	A	2 名の新規受任をし、意思決定支援を行った。
		実績	2 名		
8 ～ 9	[生活福祉資金貸付事業]等 相談件数の増	目標	新規 12 件増	B	雇用環境の改善により新規相談は前年比微減したが、非就労高齢者に係る相談件数が増加した。(相談件数 296 件増)その中で、生活再建の多面的なアドバイスを行い、貸出件数は減少した。他から借り入れ困難な世帯への生活援助として対応した。(27 年度は新規 167 件)
		実績	新規 1 件減 (新規 166 件)		
10	[地域福祉活動支援事業] 地区 VC 登録者増(コーディネーター含む)	目標	1,148 名	B	新規登録者は 12 地区計 60 名あったが、年齢・体調等による退会が 73 名とそれを上回った。各地区も口コミや集まりでの周知等、活動者獲得に引き続き努力している。
		実績	869 名		
	[地域福祉活動支援事業] 活動件数/時間数増	目標	3,360 件/ 8,640 時間	A	人材確保に苦労しながらも、地区内のニーズへの対応数は上がっている。専門機関からの支援協力依頼も増えており、地区内での連携も強化されている。
		実績	4,381 件/ 13,591 時間		
	[地域福祉活動支援事業] 担い手育成数増	目標	24 人増/年	B	目標値には至らなかったが、人材確保が課題となる現状の中で、毎年継続的にリーダー層育成が図れる場面は必要と考える。
		実績	23 人増/年		
	[地域福祉活動支援事業] コーディネーター事業実施地区増	目標	5 地区	B	1 地区が新規で事業開始し、1 地区が 29 年度開始に向け準備を進めた。新規増への働きかけとして各地区に向け周知し、行政とも事業の方向性等を再確認した。
		実績	3 地区		
11	[ハンディキャブ運行]	目標	前年比 2 回	B	利用頻度の多い利用者の入院等により運行

	事業の受託] 運行回数		増		回数は765回へと減少したが、移動手段としてのニーズは高い事業であり、利用登録は増加している。
		実績	91回減		
	[ハンディキャブ運行 事業の受託] 新規送迎ボランティアの増	目標	前年比3名増	A	ボランティアへの応募が減少する中、目標値を達成できた。
		実績	3名増		
12	[給食サービス事業] 配食数の増	目標	14,000食	B	見守りは丁寧に実施しているが、利用者は減少している。事業見直しにより、29年度を以って受託は終了予定である。
		実績	8,774食		
13	[障害者生活支援センター事業] 相談件数増	目標	前年比12件増	A	実人数は前年度比7名増だが、相談件数は大きく増えた。相談者1名に係る対応回数が増えている状況である。
		実績	874件増		
	[障害者生活支援センター事業] 計画作成数の増	目標	前年比12件増	B	介護保険やセルフプランへの移行もあり、増加数は目標に達しなかったが、必要時の訪問や同行等モニタリング以外への対応のほか、セルフプラン作成補助への対応等、支援に取り組んだ。
		実績	7件増		
14	[障害者ホームヘルプ事業] サービス提供時間数の増	目標	前年比30時間増	A	ニーズの増に対して、ほぼ適時適切にサービスを提供することができた。
		実績	549.35時間増		
15	[老人福祉センター管理事業] 利用者数増	目標	112,000名	B	自主事業等の市広報紙掲載、独自のたより発行等を通じて老人福祉センターの情報発信・周知をした。常時、多くの市民に利用されているが、頻回利用団体の利用中止、利用者の高齢化、ヘルストロン台数の減等もあり指定管理4年目にて、初めて利用者が減少した。
		実績	105,027名		

【経営改善計画に基づく取組項目の評価】

取組項目		平成28年度取組結果
(1) 共通項目	事務事業評価制度の導入	事業目的・事業内容（取組）・指標・達成度・評価等を記載した事業評価シートを作成した。評価を実施し課題の分析を行うとともに今後の方向性について検討している。
	消耗品・通信簿運搬費等の削減	使用済み用紙の裏面コピーを励行している。地区への送付文書について不急のものは地区担当職員の地区訪問の際に搬送し郵送費を節約した。複写機の入替えにより1枚2.7円から1枚1円に削減した。
	時間外手当の削減	土・日・祝日に開催される地区社会福祉協議会等の地域福祉団体役員会・研修会・イベント等への職員の出席について、振替休暇取得の励行を実施した。

	広告料収入の増加	会員企業への提案を積極的に行い、広報紙の広告年間 12 面に対する充足率を 58.3% (7 面) から 75% (9 面) に上昇させることができた。
	給与規定の見直し	市の規定に準拠して見直した。
(2) 独自項目	他財源の活用	ボランティア団体と共用使用していた経年劣化した複写機について、県共同募金会からの配分金 (360 千円) を活用して更新した。 市庁舎内等設置の飲料自動販売機の手数料については、地域福祉事業推進のための安定的な財源となっている。
	基金の運用	マイナス金利政策の中、公債の運用利子が減少しており、期間と利率を比較衡量しながら、より有利な運用先を検討している。
	資料代等実費徴収の導入	障害者生活支援センターの自発的活動支援事業における余暇活動イベントの開催に際し材料費等を実費徴収するほか、ボランティア団体の資料複写・印刷について実費を徴収している。
総合評価 (団体記載欄)		事務事業評価については、事業評価シートを作成し課題分析・検討を行い、改善できるものは年度途中から着手している。消耗品等の節約については、引き続き職員への徹底に努め、事務費の削減につながっている。 広告収入については、会員企業への提案活動の結果、前年を上回った。 他財源の活用について、更新する複写機に関して共同募金の受配申請を行い、共同募金の制度を有効に活用した。 飲料自動販売機については、より売れ筋の商品を取り扱えるよう機種の変更 (容量の増大) を業者に依頼し、増収を図った。 実費徴収については、利用者 (障害者等) がその場で消費するもの等について、実費負担を求めた。 監事監査において、「既存の事業の見直しを不断に行いつつ、社会福祉協議会として今後傾注すべき事業に経営資源を振り向けつつあるところについても、評価いたします。」との報告があった。
今後の方向性 (団体記載欄)		会員については、会員制度等見直し検討委員会での議論を踏まえ、広報紙において特集号を組み、会員名の公表を初めて行ったところ、早速、企業名の非公表から公表に希望変更する会員企業もあり、関心が向き反響も現れつつある。今後も同様の取り組みを進め、会員の増へつなげていく。 寄附については、熊本地震の大規模災害への寄附の増加の反動もあり減少したものとする。役員研修として実施した資金調達 (ファンドレイジング) 研修の内容を受け、寄附増額に向け、PR 活動等に取り組む。 地域福祉のための財源確保としての飲料自動販売機の手数料収入が増加しつつあるので、今後の安定的増収を目指し機種の更新、設置場所の拡大を図る。 低金利の影響を受け、利率が低下している公債については、期間と利率のバランスを図りつつ、買替えを含め、より有利な商品の確保に努める。 参加者の実費負担等が適当であるものについては、引き続き負担を求める。 茅ヶ崎市老人福祉センターの指定管理の中で、カラオケ機器やヘルストロン (電位治療器) について、受益者負担の見地から、使用料のあり方等について市へ提案していく。 監事監査の評価も踏まえ、引き続き地域福祉を推進する地区社協等の団体の信頼を得続けることができるよう、地域との連携を密に活動を行っていく。

市コメント	広告主や会員数については前年度より増加したことや飲料自動販売機の手数料収入の増加など自主財源の確保に向けた取り組みについて一定の成果が上がっている。 また、マッサージ券配布事業については、事業の目的、必要性及び財源等を踏まえ、事業を終了したほか、市より受託している給食サービス事業については、事業整理を含めた検討に入るなど、経営改善の取り組みも具体的に進められている。 今後は、事務事業評価の実施を通しての事業の精査を行い、市社会福祉協議会が本来担うべき事業または担う必要がある事業の更なる絞り込みを行うことでより効率的な経営を目指すなど、第2次発展・強化計画に位置付けられた取り組み項目及び実施スケジュールに基づき、実効性のある経営改善を進めていくことを期待する。
-------	--